

平成18年3月期 財務諸表の概要

平成18年5月19日

会社名 株式会社ジャパネット銀行
 問合せ先 責任者役職名 企画部長
 氏 名 杉田 浩一

本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 3344-5210
 中間配当制度の有無 有

1. 平成18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		業務粗利益		営業経費	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	16,321	(51.8)	5,375	(△ 7.3)	5,952	(23.3)
平成17年3月期	10,745	(56.2)	5,801	(102.6)	4,825	(5.7)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
平成18年3月期	△ 646	-	△ 27	-	△ 69	38
平成17年3月期	1,154	-	1,130	-	2,826	81

- (注) 1. 期中平均株式数 400,000株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 業務純益 平成18年3月期 △577百万円
 4. パーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成18年3月期	325,811	4,834	1.4	12,085 96	10.46
平成17年3月期	348,540	8,593	2.4	21,483 28	13.59

	預金残高	コールマネー残高	貸出金残高	有価証券残高	コールローン残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	262,901	5,000	21,032	232,274	5,000
平成17年3月期	207,154	72,000	17,429	291,928	15,000

- (注) 1. 期末発行済株式数 400,000株
 2. 期末口座数 1,354,144口座

(3) キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	△ 9,730	53,840	—	52,323
平成17年3月期	142,583	△ 137,490	—	8,213

2. 第6期末（平成18年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	53,329	預 金	262,901
預 け 金	53,329	普 通 預 金	171,413
コーロローン	5,000	定 期 預 金	90,779
買入金銭債権	3,756	そ の 他 の 預 金	707
有 価 証 券	232,274	コ ー ル マ ネ ー	5,000
国 債	135,812	売 渡 手 形	50,498
地 方 債	6,111	そ の 他 負 債	2,533
社 債	87,870	未 払 法 人 税 等	7
そ の 他 の 証 券	2,479	未 払 費 用	976
貸 出 金	21,032	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	141
証 書 貸 付	4,486	金 融 派 生 商 品	2
当 座 貸 越	16,545	そ の 他 の 負 債	1,405
そ の 他 資 産	9,777	賞 与 引 当 金	43
未 収 収 益	826	負 債 の 部 合 計	320,976
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	2,000	（資本の部）	
金 融 派 生 商 品	343	資 本 金	20,000
ソ フ ト ウ ェ ア	2,335	利 益 剰 余 金	△ 12,623
そ の 他 の 資 産	4,271	当 期 未 処 理 損 失	12,623
動 産 不 動 産	641	当 期 純 損 失	27
土 地 建 物 動 産	493	株 式 等 評 価 差 額 金	△ 2,542
保 証 金 権 利 金	147	資 本 の 部 合 計	4,834
資 産 の 部 合 計	325,811	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	325,811

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法による評価しております。
- 動産不動産の減価償却は、建物は定額法、動産は定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年
動 産 5年～6年
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
まず、取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。
正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき引き当てることとしております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てることとしております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てることとしております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することとしております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。なお、動産不動産等に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
- 親会社に対する金銭債権総額 18,192百万円
- 親会社に対する金銭債務総額 669百万円

11. 動産不動産の減価償却累計額 1, 290百万円

12. 貸出金のうち、破綻先債権額は7百万円、延滞債権額は100百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。

13. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は16百万円であります。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

14. 破綻先債権額、延滞債権額及び3ヶ月以上延滞債権額の合計額は125百万円であります。

15. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 53, 458百万円

担保資産に対応する債務

売渡手形 50, 498百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券16, 859百万円及び預け金30百万円を差し入れております。

16. 1株当たりの純資産額 12, 085円96銭

17. 商法施行規則第92条に規定する「貸借対照表上の純資産額から新株式申込証拠金、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は12, 623百万円であります。

18. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券					
国債	138, 082百万円	135, 812百万円	△2, 270百万円	3百万円	2, 274百万円
地方債	6, 122百万円	6, 111百万円	△10百万円	2百万円	13百万円
社債	88, 139百万円	87, 870百万円	△269百万円	21百万円	290百万円
その他	100百万円	100百万円	0百万	0百万円	—
その他	2, 371百万円	2, 379百万円	7百万円	10百万円	2百万円
合計	234, 816百万円	232, 274百万円	△2, 542百万円	37百万円	2, 580百万円

なお、上記の評価差額全額が、「株式等評価差額金」に含まれております。

19. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
378, 511百万円	3, 818百万円	3, 870百万円

20. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債	54, 404百万円	28, 898百万円	34, 457百万円	18, 051百万円
地方債	4, 056百万円	2, 055百万円	—	—
社債	45, 600百万円	42, 270百万円	—	—
その他	100百万円	—	—	—
合計	104, 161百万円	73, 223百万円	34, 457百万円	18, 051百万円

21. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、55, 894百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

22. 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当期から適用しております。なお、これによる経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

3. 第6期 損益計算書（平成17年4月1日から平成18年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
経 常 収 益	16,321
資 金 運 用 収 益	4,683
貸 出 金 利 息	3,092
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,558
コ ー ル ロ ー ン 利 息	16
預 け 金 利 息	0
そ の 他 の 受 入 利 息	15
役 務 取 引 等 収 益	6,001
受 入 為 替 手 数 料	4,209
そ の 他 の 役 務 収 益	1,791
そ の 他 業 務 収 益	3,391
国 債 等 債 券 売 却 益	1,585
金 融 派 生 商 品 収 益	1,806
そ の 他 経 常 収 益	2,244
株 式 等 売 却 益	2,233
そ の 他 の 経 常 収 益	10
経 常 費 用	16,968
資 金 調 達 費 用	321
預 金 利 息	315
コ ー ル マ ネ ー 利 息	4
売 渡 手 形 利 息	1
役 務 取 引 等 費 用	4,672
支 払 為 替 手 数 料	1,438
そ の 他 の 役 務 費 用	3,234
そ の 他 業 務 費 用	3,708
国 債 等 債 券 売 却 損	3,708
営 業 経 費	5,952
そ の 他 経 常 費 用	2,313
株 式 等 売 却 損	161
そ の 他 の 経 常 費 用	2,151
経 常 損 失	646
特 別 利 益	638
そ の 他 の 特 別 利 益	638
税 引 前 当 期 純 損 失	8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19
当 期 純 損 失	27
前 期 繰 越 損 失	12,595
当 期 未 処 理 損 失	12,623

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 親会社との取引による収益総額 785百万円
親会社との取引による費用総額 376百万円
- 1株当たり当期純損失金額 69円38銭
- 「その他の経常費用」には、株式先物取引費用2,147百万円が含まれております。
- 「その他の特別利益」は、ネットバンキングプログラムの使用許諾に伴う受取対価638百万円であります。

4. 第6期 損失処理計算書案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	12,623,155,130
損 失 処 理 額	-
次 期 繰 越 損 失	12,623,155,130

5. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科	目	金	額
1	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税引前当期純利益		△8
	減価償却費		1,413
	貸倒引当金の増加額		—
	資金運用収益		△4,683
	資金調達費用		321
	有価証券関係損益		51
	貸出金の純増減		△3,602
	預金の純増減		55,746
	有利息預け金の純増減		△169
	コールローンの純増減		10,000
	コールマネー・売渡手形の純増減		△74,600
	買入金銭債権の純増減		4,807
	資金運用による収入		5,683
	資金調達による支出		△244
	その他		△4,425
	小 計		△9,711
	法人税等の支払額		△19
	営業活動によるキャッシュ・フロー		△9,730
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有価証券の取得による支出		△382,718
	有価証券の売却による収入		378,551
	有価証券の償還による収入		58,225
	動産不動産の取得による支出		△216
	動産不動産の売却による収入		—
	投資活動によるキャッシュ・フロー		53,840
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	株式の発行による収入		—
	自己株式の取得による支出		—
	配当金の支払額		—
	財務活動によるキャッシュ・フロー		—
4	現金及び現金同等物に係る換算差額		—
5	現金及び現金同等物の増加額		44,110
6	現金及び現金同等物の期首残高		8,213
7	現金及び現金同等物の期末残高		52,323

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

6. 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成17年度末	平成16年度末	比 較
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	53,329	9,049	44,280
コ ー ル ロ ー ン	5,000	15,000	△10,000
買 入 金 銭 債 権	3,756	8,564	△4,808
有 価 証 券	232,274	291,928	△59,654
貸 出 金	21,032	17,429	3,603
そ の 他 資 産	9,777	5,969	3,808
動 産 不 動 産	641	598	43
資 産 の 部 合 計	325,811	348,540	△22,729
（ 負 債 の 部 ）			
預 金	262,901	207,154	55,747
コ ー ル マ ネ ー	5,000	72,000	△67,000
売 渡 手 形	50,498	58,099	△7,601
そ の 他 負 債	2,533	1,837	696
賞 与 引 当 金	43	39	4
繰 延 税 金 負 債	—	815	△815
負 債 の 部 合 計	320,976	339,947	△18,971
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	20,000	20,000	0
利 益 剰 余 金	△12,623	△12,595	△28
当 期 未 処 理 損 失	12,623	12,595	28
当 期 純 利 益	△27	1,130	△1,157
株 式 等 評 価 差 額 金	△2,542	1,188	△3,730
資 本 の 部 合 計	4,834	8,593	△3,759
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	325,811	348,540	△22,729

7. 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
経 常 収 益	16,321	10,745	5,576
資 金 運 用 収 益	4,683	4,089	594
（うち貸出金利息）	（ 3,092 ）	（ 2,648 ）	（ 444 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 1,558 ）	（ 1,408 ）	（ 150 ）
役 務 取 引 等 収 益	6,001	4,634	1,367
そ の 他 業 務 収 益	3,391	1,828	1,563
そ の 他 経 常 収 益	2,244	66	2,178
経 常 費 用	16,968	9,590	7,378
資 金 調 達 費 用	321	201	120
（うち預金利息）	（ 315 ）	（ 194 ）	（ 121 ）
役 務 取 引 等 費 用	4,672	3,631	1,041
そ の 他 業 務 費 用	3,708	919	2,789
営 業 経 費	5,952	4,825	1,127
そ の 他 経 常 費 用	2,313	13	2,300
経 常 利 益	△646	1,154	△1,800
特 別 利 益	638	—	638
特 別 損 失	—	16	△16
税 引 前 当 期 純 利 益	△8	1,138	△1,146
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19	7	12
当 期 純 利 益	△27	1,130	△1,157
前 期 繰 越 損 失	12,595	13,726	△1,131
当 期 未 処 理 損 失	12,623	12,595	28

8. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比較
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	△8	1,138	△1,146
減価償却費	1,413	1,433	△20
貸倒引当金の増加額	—	△63	63
資金運用収益	△4,683	△4,089	△594
資金調達費用	321	201	120
有価証券関係損益	51	△1,518	1,569
貸出金の純増減	△3,602	△1,220	△2,382
預金の純増減	55,746	53,669	2,077
有利息預け金の純増減	△169	△237	68
コールローンの純増減	10,000	0	10,000
コールマネー・売渡手形の純増減	△74,600	87,799	△162,399
買入金銭債権の純増減	4,807	1,847	2,960
資金運用による収入	5,683	4,962	721
資金調達による支出	△244	△94	△150
その他	△4,425	△1,237	△3,188
小 計	△9,711	142,591	△152,302
法人税等の支払額	△19	△7	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,730	142,583	△152,313
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△382,718	△363,364	△19,354
有価証券の売却による収入	378,551	196,612	181,939
有価証券の償還による収入	58,225	29,381	28,844
動産不動産の取得による支出	△216	△161	△55
動産不動産の売却による収入	—	40	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,840	△137,490	191,330
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
5 現金及び現金同等物の増加額	44,110	5,093	39,017
6 現金及び現金同等物の期首残高	8,213	3,120	5,093
7 現金及び現金同等物の期末残高	52,323	8,213	44,110

9. 金融再生法ベースの категорияによる開示

(単位：百万円)

	平成18年3月末	平成17年3月末
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	108	90
危険債権	—	—
要管理債権	16	14

- (注) 1. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。
2. 上記金額は、全額個人向けローンに係るものであります。

10. 利鞘の状況

(単位：%)

	平成17年度	平成16年度
資金運用利回り ①	1.38	1.38
貸出金利回り	16.18	15.69
有価証券利回り	0.55	0.55
コールローン利回り	0.06	0.10
買入手形利回り	—	0.00
預け金利回り	0.00	0.00
買入金銭債権利回り	0.34	0.29
資金調達利回り ②	0.09	0.06
預金利回り	0.12	0.10
外部負債利回り	0.00	0.00
資金利鞘 ①－②	1.29	1.32

11. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上	合計
平成17年度末	21,591	20,127	24,542	24,517	90,779
平成16年度末	19,650	21,797	13,919	26,941	82,308

12. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成17年度	平成16年度
人件費	972	596
物件費	4,679	4,003
うち 減価償却費	1,413	1,433
税金	299	225
合計	5,952	4,825

13. 役員、従業員の状況

(単位：人)

	平成17年度末	平成16年度末
役員	12	10
取締役	8	7
監査役	4	3
従業員	86	63
合計	98	73

- (注) 従業員は、派遣社員(平成18年3月31日現在85人、平成17年3月31日現在64人)を除いております。

1. 当社の概要

名称	株式会社ジャパンネット銀行（英名：The Japan Net Bank, Limited）
代表者	代表取締役社長 藤森 秀一
本店所在地	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル6F（営業所は本店のみ）
設立	平成12年9月19日
開業	平成12年10月12日
資本金	200億円

株主構成

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	228千株	57%
富士通株式会社	40千株	10%
日本生命保険相互会社	40千株	10%
東京電力株式会社	20千株	5%
三井物産株式会社	20千株	5%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20千株	5%
東日本電信電話株式会社	20千株	5%
三井住友海上火災保険株式会社	4千株	1%
三井生命保険株式会社	4千株	1%
住友生命保険相互会社	4千株	1%

格付け 長期格付 A（株式会社日本格付研究所）

2. 平成17年度の主要トピックス

平成17年4月	・ アイワイバンク銀行（現セブン銀行）とのATM提携開始 ・ プロミスとの保証提携開始
平成17年5月	・ 南関東4競馬場との決済提携開始
平成17年6月	・ 日本中央競馬会との決済提携開始
平成17年7月	・ JNBアグリゲーションにポイントサイトの換金機能追加
平成17年10月	・ 全国の地方競馬12主催者が共同で行う電話・インターネット投票「D-net」との決済提携開始 ・ Webサイトのリニューアル
平成17年11月	・ プロミスとの決済提携開始
平成17年12月	・ 新ローン商品「借り入れおまとめローン」の取扱開始
平成18年3月	・ 銀行として初の外国為替保証金取引（JNB-FX）の取扱開始 ・ ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意

3. 業容の推移

(億円)

	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末
口座数(万件)	9	48	65	84	105	135
預金残高	390	797	1,193	1,534	2,071	2,629
個人向けローン残高	0	16	138	162	174	210

(万件)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
ネット決済件数(※)	8	765	1,608	2,524	3,323	4,697

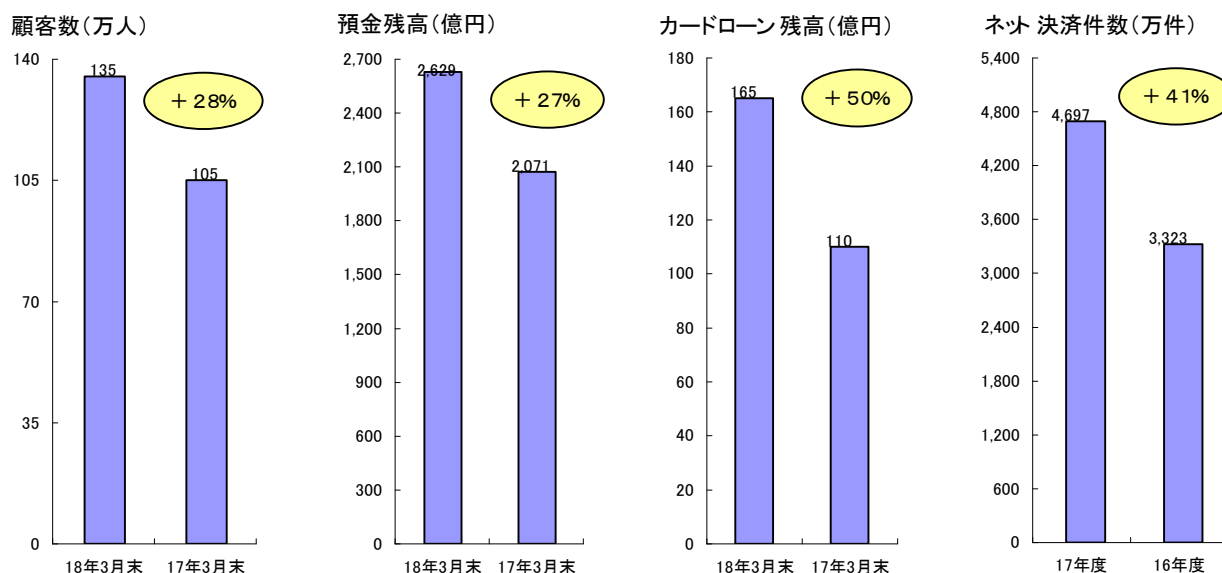
※通常の振り込みとXMLを利用した即時決済取引の合計件数

4. 業績の推移

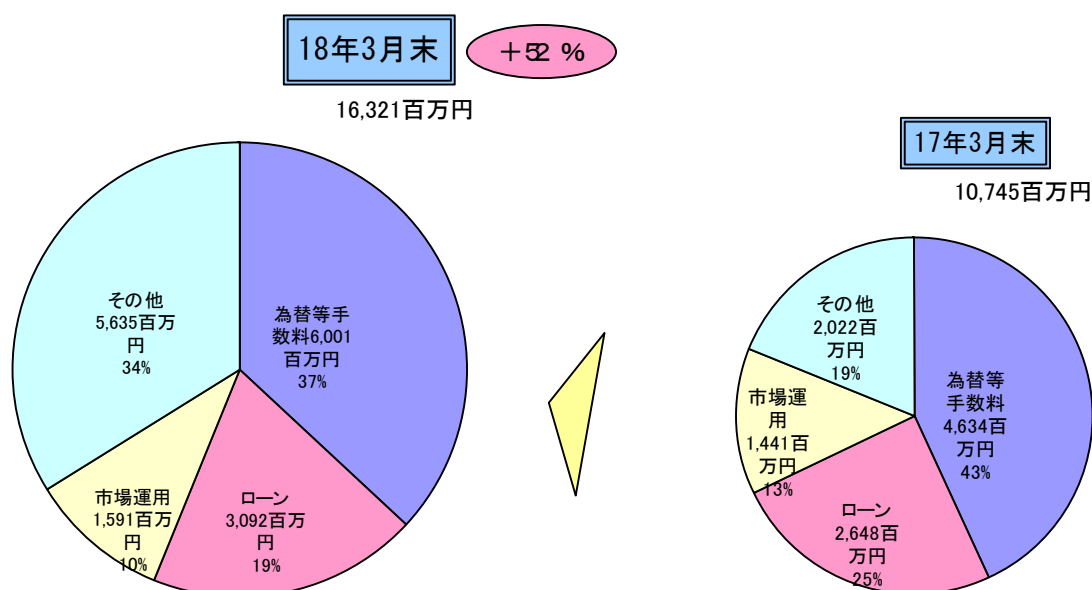
(百万円)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
業務粗利益	19	678	2,110	2,863	5,801	5,375
営業経費	3,818	6,122	4,710	4,561	4,825	5,952
経常利益	▲ 3,798	▲ 5,419	▲ 2,764	▲ 1,721	1,154	▲ 646

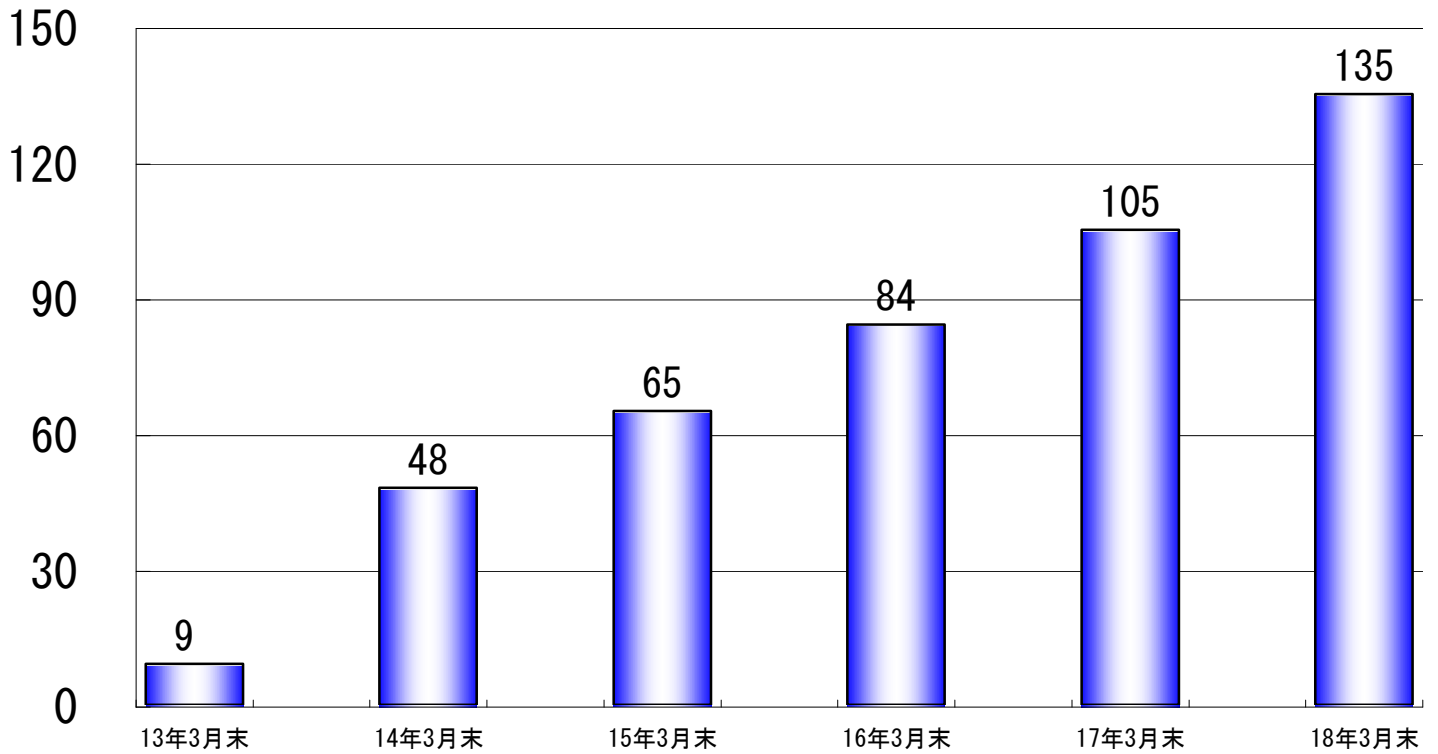
5. 業容項目の伸び



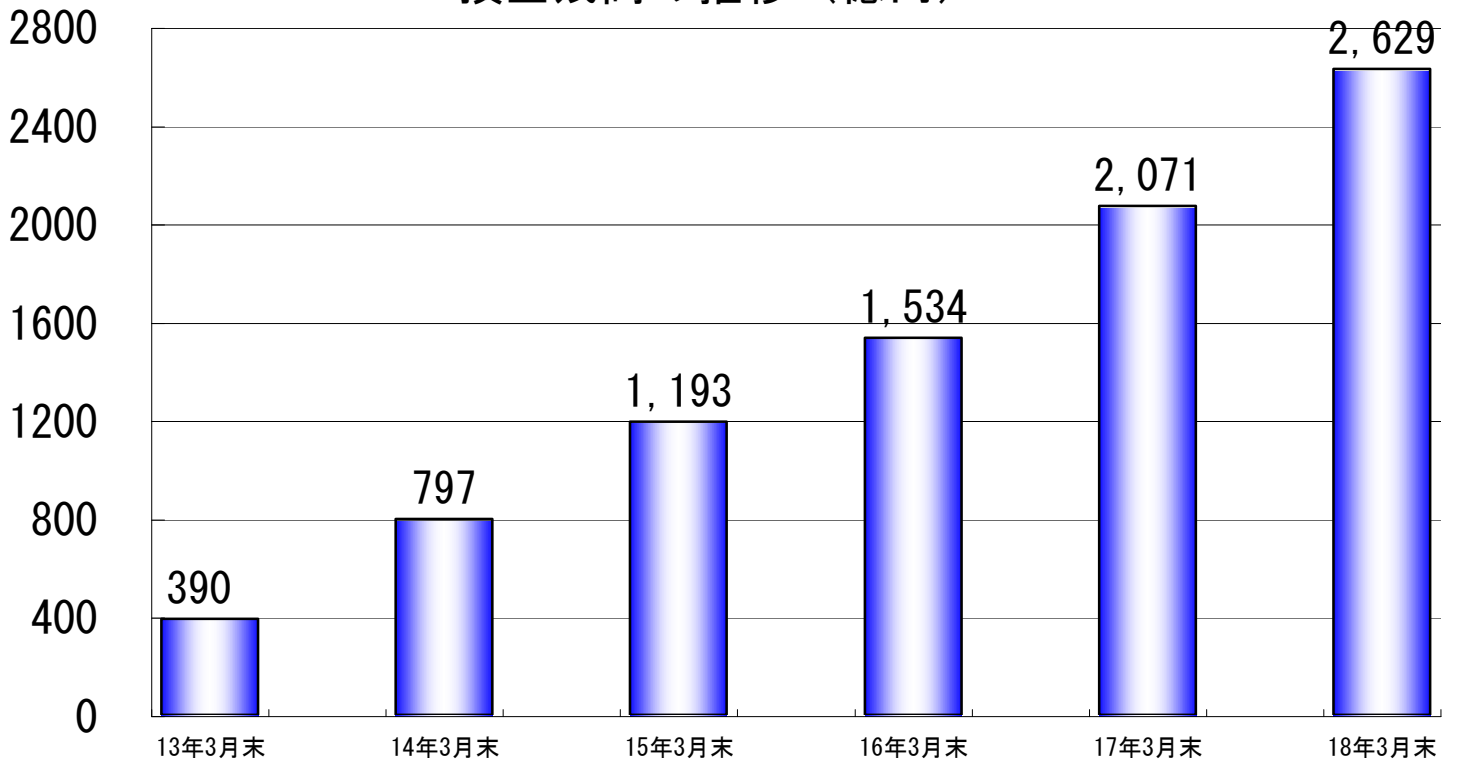
6. 経常収益の伸びと内訳



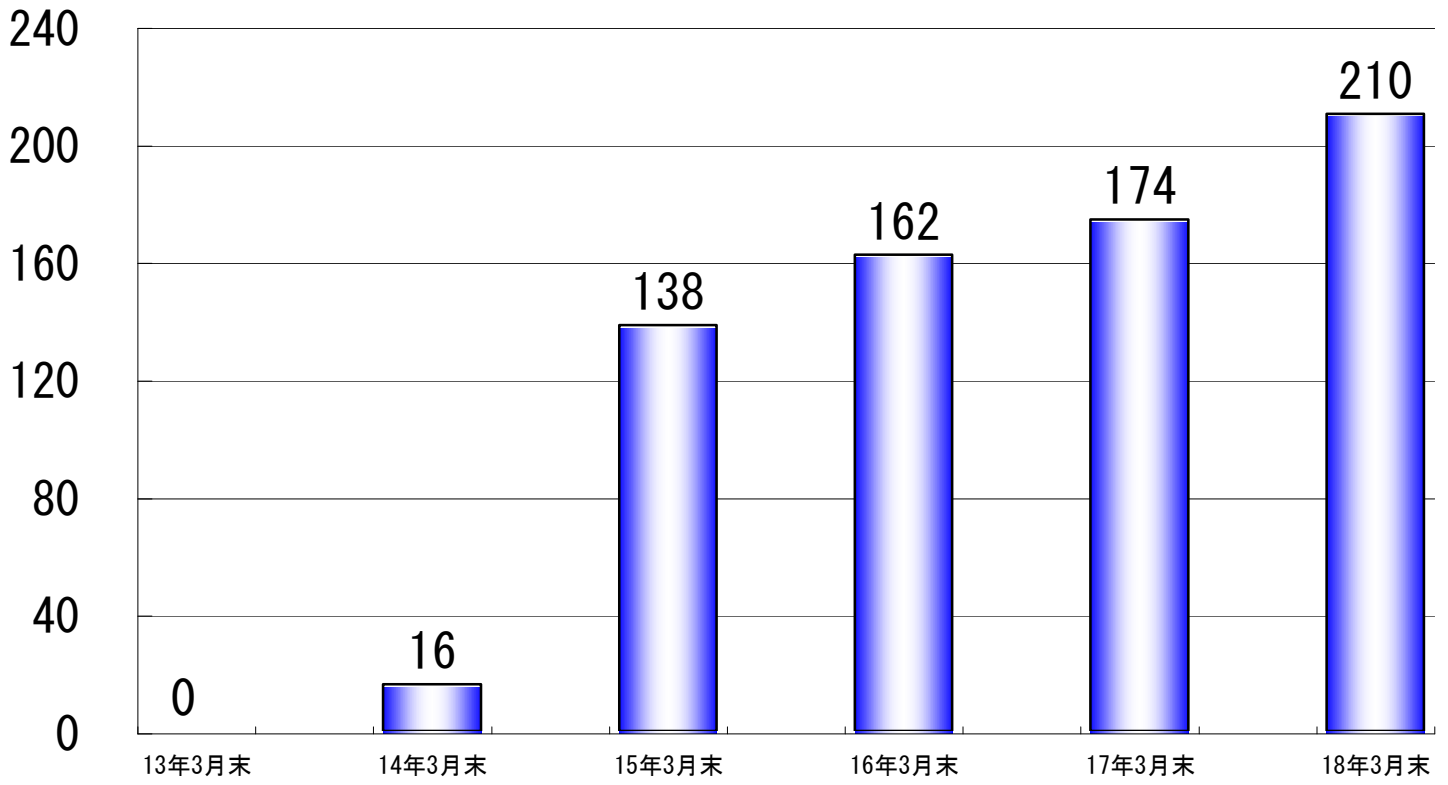
口座数の推移（万件）



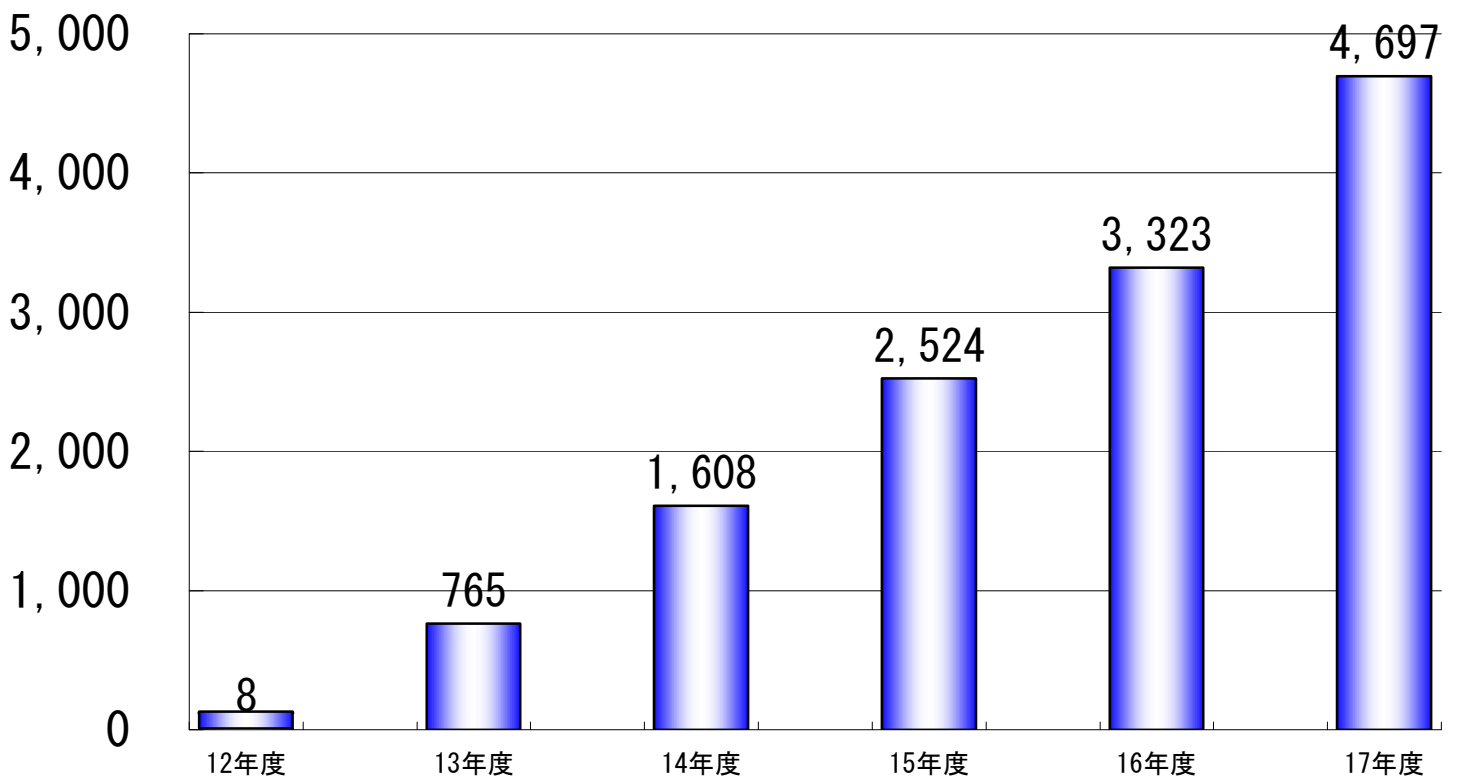
預金残高の推移（億円）



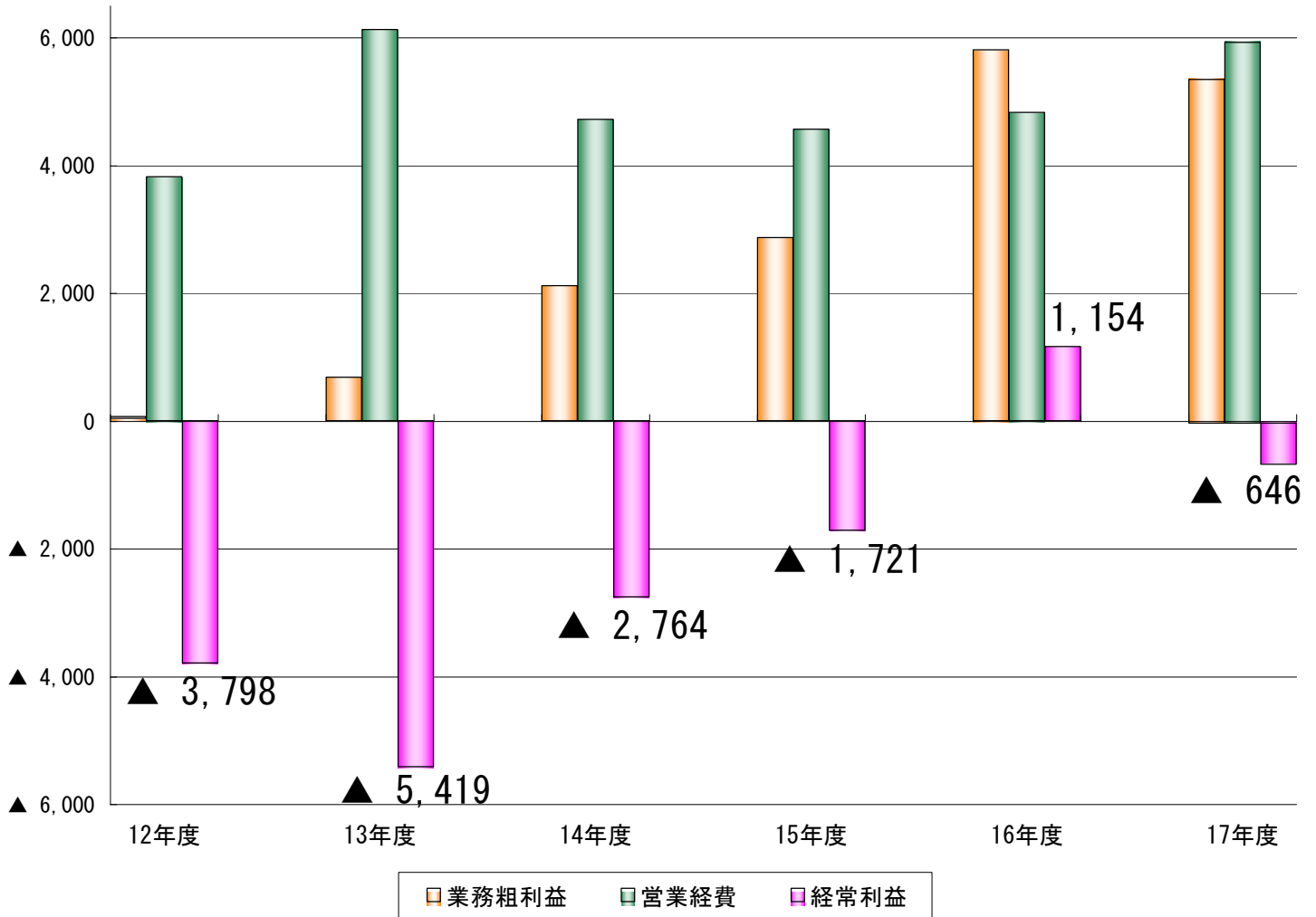
個人向けローン残高の推移（億円）



ネット決済件数の推移（万件）



業績の推移（百万円）



お問い合わせ先：株式会社ジャパンネット銀行 企画部
 Tel: 03-3344-5210 URL: <http://www.japannetbank.co.jp/>
 Fax: 03-3344-5212 E-mail: press@japannetbank.co.jp